

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限（2000年4月28日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の組入比率を、定められた範囲の中で市場見通しに基づき変更し、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として2月15日。ただし、2月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

第19期（決算日：2019年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」は、去る2月15日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配)	税金	み騰落率	期中騰落率	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
15期(2015年2月16日)	10,535	0	10.0	11,051	9.2	41.9	—	29.2	—	3,624
16期(2016年2月15日)	10,075	0	△4.4	10,708	△3.1	42.2	—	31.1	—	3,314
17期(2017年2月15日)	11,085	0	10.0	11,598	8.3	39.1	—	29.0	—	2,482
18期(2018年2月15日)	11,902	0	7.4	12,128	4.6	39.2	—	29.5	—	5,530
19期(2019年2月15日)	11,059	0	△7.1	11,811	△2.6	39.1	—	29.0	—	5,475

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）40%、NOMURA-BPI総合30%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2018年2月15日	11,902	—	12,128	—	39.2	—	29.5	—
2月末	12,101	1.7	12,267	1.1	40.3	—	29.4	—
3月末	12,006	0.9	12,129	0.0	41.5	—	28.8	—
4月末	11,997	0.8	12,299	1.4	41.7	—	28.9	—
5月末	11,922	0.2	12,225	0.8	41.3	—	29.3	—
6月末	11,906	0.0	12,180	0.4	41.5	—	29.4	—
7月末	11,855	△0.4	12,236	0.9	41.5	—	29.4	—
8月末	11,749	△1.3	12,166	0.3	41.4	—	29.2	—
9月末	11,951	0.4	12,387	2.1	42.0	—	29.2	—
10月末	11,326	△4.8	11,927	△1.7	45.6	—	29.1	—
11月末	11,323	△4.9	12,004	△1.0	45.4	—	29.3	—
12月末	10,791	△9.3	11,532	△4.9	45.1	—	30.2	—
2019年1月末	11,072	△7.0	11,772	△2.9	41.6	—	28.7	—
(期 末) 2019年2月15日	11,059	△7.1	11,811	△2.6	39.1	—	29.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

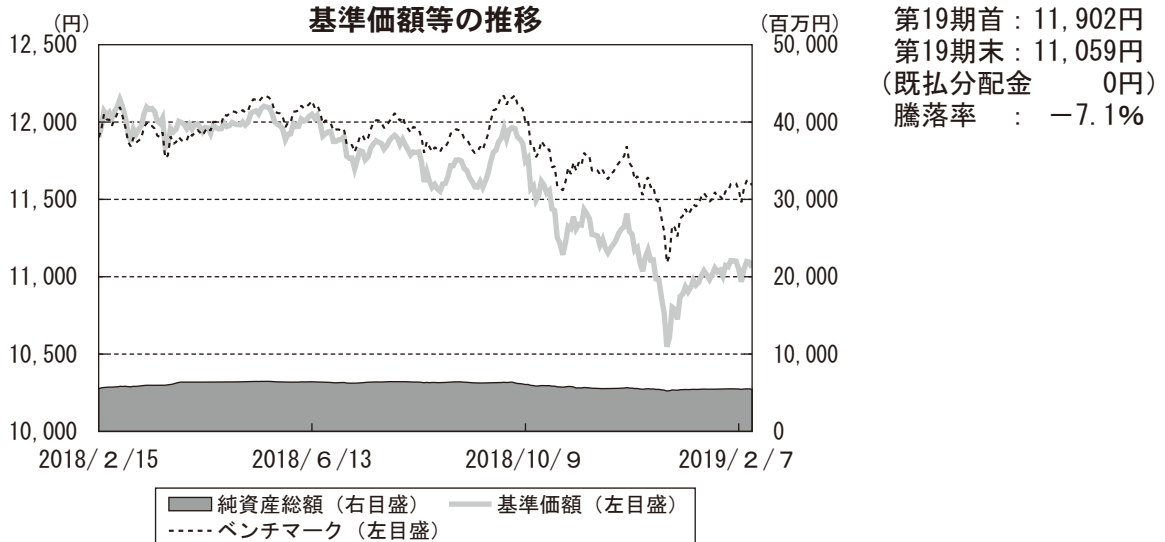
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2018/2/16～2019/2/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ7.1%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.6%）を4.5%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因	主に国内株式市況が下落したことが、基準価額のマイナス要因となりました。
------	-------------------------------------

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

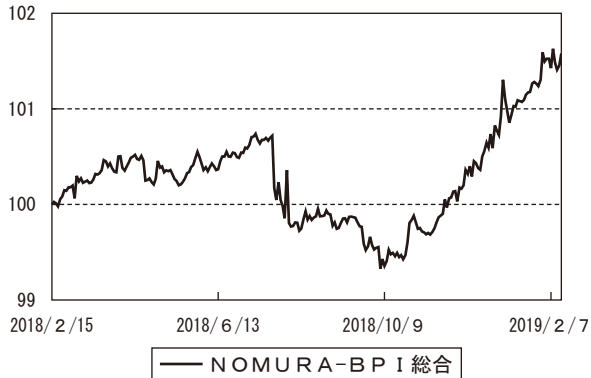
- ・ TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第19期：2018/2/16～2019/2/15)

◎国内株式市況

- ・ 期首から2018年9月末にかけては、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の拡大懸念が高まったものの、堅調な世界経済への期待が下支えをし、一進一退の展開となりました。
- ・ 10月から12月末にかけては、米国の景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどから大幅に下落しました。
- ・ 2019年1月から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の金融引き締めを急がない姿勢や米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどで上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・NOMURA-BPI 総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎国内債券市況

- ・国内金利は、狭いレンジ内での推移が続いていましたが、2018年7月末の金融政策決定会合においてイールドカーブのターゲットを修正するのではとの観測から上昇に転じました。日銀が7月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

〈三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型〉

当期の資産配分の推移は以下の通りです。

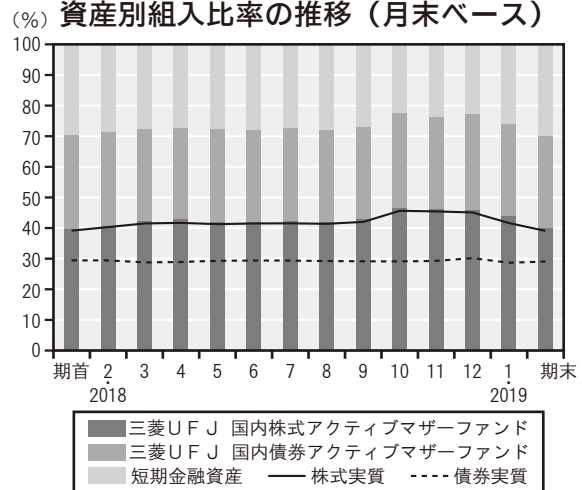
世界景気動向や、国内株式市況を注視し、機動的に資産配分を行いました。

2018年10月から12月にかけて、国内株式市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

	国内株式	国内債券	主な変更事由
期首	OW	N	
2018年3月	OW+	—	株式市況の調整による過熱感解消や割安感の台頭などにより、その後の株価反騰を見込む
10月	OW+	—	企業業績の堅調な推移や、設備投資の増加観測などを背景に株式市況の上昇を見込む
2019年1月	N	—	株式市況急落後の反騰が進行するなか国内の景況感鈍化などにより、その後は株価の上値が重くなると想定
2月	UW	—	知的財産等を巡り米中通商問題に懸念が残ることや、日欧の景況感鈍化などが株価反落につながると想定
期末	UW	N	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分、『N』は基準の配分比率、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、±記号は配分比率の増減を示しています。

(ご参考)
資産別組入比率の推移 (月末ベース)



〈三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド〉

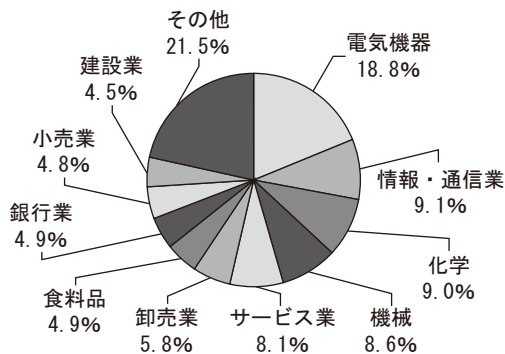
基準価額は期首に比べ14.4%の下落となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね64~80銘柄程度で推移させました。英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結決定を受けて、堅調な本業への評価が高まると判断した「日立製作所」、機能性の高いPB商品中心の新型店舗WORKMAN Plusによる新たな顧客層の取り込みで成長が加速すると判断した「ワークマン」など55銘柄を新規に組み入れました。一方、米中貿易摩擦による設備投資意欲の後退で成長が鈍化すると判断した「THK」やスマートフォン決済市場での競争激化を背景に業績予想の見通しを引き下げた「LINE」など45銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

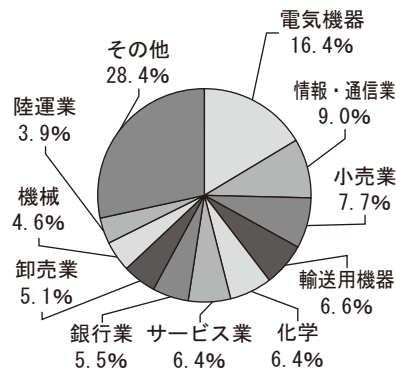
組入上位10業種

期首 (2018年2月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2019年2月15日)



＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年8月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間は中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

期首（2018年2月15日）

最終利回り	0.3%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.9年

期末（2019年2月15日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	9.3年

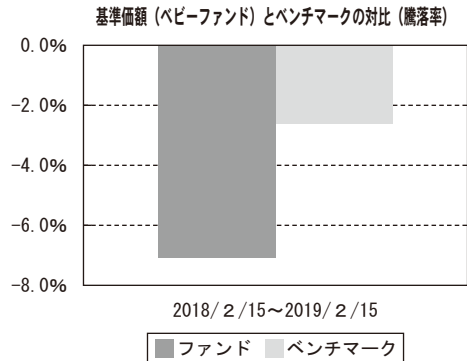
- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

〈三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型〉
 基準価額は7.1%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-2.6%）を4.5%下回りました。
 差異の内訳は以下の通りです。

（内訳）	
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	△2.6%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
資産配分要因	△0.7%程度
その他（信託報酬等）	△1.2%程度



〈三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド〉

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-8.3%）を6.1%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、陸運業、卸売業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、エリアリンク、THKなどの影響によりマイナスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・リコー：人員削減や拠点の統廃合による固定費低減などの構造改革や徹底した売価管理による収益性向上に期待して期首より保有しました。着実な構造改革の実施による収益性の改善が見られたことなどから株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・SGホールディングス：配送数量増加を背景とした値上げ或不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に期待して期中に組み入れました。値上げが着実に実施されたことによる利益成長が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・エリアリンク：レンタル収納の管理件数増加による着実な利益増加に加え、土地付きストレージの売却増加により、利益が大幅に増加すると判断し、期中に組み入れました。

しかし、新株予約権の発行を発表したことによる希薄化懸念や銀行の不動産への融資姿勢の変化を背景として土地付きストレージの売却が進まないとの見方が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・ THK：世界的な生産自動化投資を背景として様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドの売上拡大に期待し、期首より保有しました。米中の関税引き上げを受けて、企業の設備投資が鈍化するとの見方が広まったことで株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率（1.6%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・ 2018年8月以降の金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

- ・ 2019年1月以降、パフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

- ・ 保有している事業債や円建外債の спреッドが拡大したこと。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2018年2月16日～2019年2月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,949

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、FRBが利上げやバランスシート縮小に柔軟な姿勢を示すなか、底堅い米国景気や中国が打ち出す景気対策への期待などにサポートされるとみています。しかし、日本国内や欧州の景況感鈍化や知的財産や先端技術を巡る米中通商摩擦への不安感の残存、および米国や欧州の政治不透明感などによって上値が重くなる局面もあるとみています。
- ・国内債券市況は、国内の消費者物価の上昇鈍化や日銀の国債買入れ政策の継続によって、概ね落ち着いた展開になると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米中貿易摩擦問題などのグローバルでの不透明要素や2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが投資家心理を慎重にさせている一方、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まっています。今後は消費税増税に対する政府の景気対策が具体化していくことや過去最高水準で設定されている自社株式取得枠を背景とした自社株買いの実施などを通じて景気や国内株式市況の先行き不透明感が解消されるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。国内金利は世界的な景気減速懸念や消費者物価指数の伸び率の鈍化などから、当面金利上昇余地の乏しい展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどを背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 126	% 1.079	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(57)	(0.485)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.485)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.111	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.111)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	139	1.193	
期中の平均基準価額は、11,641円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,096,266	1,567,736	846,644	1,171,421
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	435,829	627,360	493,464	709,232

○株式売買比率

(2018年2月16日～2019年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	32,507,801千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,276,274千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 17,144	百万円 3,081	% 18.0	百万円 15,362	百万円 2,353	% 15.3

平均保有割合 27.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	6,013	1,433	23.8	4,580	800	17.5

平均保有割合 21.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	183	115	158

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	—	305

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
公社債	700

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,666千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,113千円
(B) / (A)	16.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1,474,556	1,724,177	2,192,981
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1,183,940	1,126,305	1,643,843

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	2,192,981	39.7
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1,643,843	29.8
コール・ローン等、その他	1,683,912	30.5
投資信託財産総額	5,520,736	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,520,736,839
コール・ローン等	1,673,656,797
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	2,192,981,802
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,643,843,274
未収入金	10,254,966
(B) 負債	45,140,845
未払解約金	13,561,801
未払信託報酬	31,494,642
未払利息	2,578
その他未払費用	81,824
(C) 純資産総額(A-B)	5,475,595,994
元本	4,951,099,442
次期繰越損益金	524,496,552
(D) 受益権総口数	4,951,099,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,059円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,646,702,565円
 期中追加設定元本額 1,415,086,662円
 期中一部解約元本額 1,110,689,785円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,059円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年2月16日～ 2019年2月15日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	959,295,485円
分配準備積立金額	6,003,298円
当ファンドの分配対象収益額	965,298,783円
1万口当たり収益分配対象額	1,949円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 949,180
受取利息	4,592
支払利息	△ 953,772
(B) 有価証券売買損益	△345,295,535
売買益	54,992,391
売買損	△400,287,926
(C) 信託報酬等	△ 65,203,070
(D) 当期損益金(A+B+C)	△411,447,785
(E) 前期繰越損益金	△ 11,625,604
(F) 追加信託差損益金	947,569,941
(配当等相当額)	(956,507,954)
(売買損益相当額)	(△ 8,938,013)
(G) 計(D+E+F)	524,496,552
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	524,496,552
追加信託差損益金	947,569,941
(配当等相当額)	(959,295,485)
(売買損益相当額)	(△ 11,725,544)
分配準備積立金	6,003,298
繰越損益金	△429,076,687

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2019年2月15日

〔計算期間：2018年2月16日～2019年2月15日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△8.3	97.6	—	8,639

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年2月15日	14,853	—	1,719.27	—	98.9	—
2月末	15,480	4.2	1,768.24	2.8	98.8	—
3月末	15,175	2.2	1,716.30	△ 0.2	98.2	—
4月末	15,184	2.2	1,777.23	3.4	97.4	—
5月末	14,975	0.8	1,747.45	1.6	97.8	—
6月末	14,950	0.7	1,730.89	0.7	98.6	—
7月末	14,850	△ 0.0	1,753.29	2.0	98.2	—
8月末	14,617	△ 1.6	1,735.35	0.9	98.7	—
9月末	15,259	2.7	1,817.25	5.7	97.3	—
10月末	13,527	△ 8.9	1,646.12	△ 4.3	98.1	—
11月末	13,508	△ 9.1	1,667.45	△ 3.0	98.3	—
12月末	12,087	△18.6	1,494.09	△13.1	98.2	—
2019年1月末	12,771	△14.0	1,567.49	△ 8.8	94.4	—
(期 末) 2019年2月15日	12,719	△14.4	1,577.29	△ 8.3	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

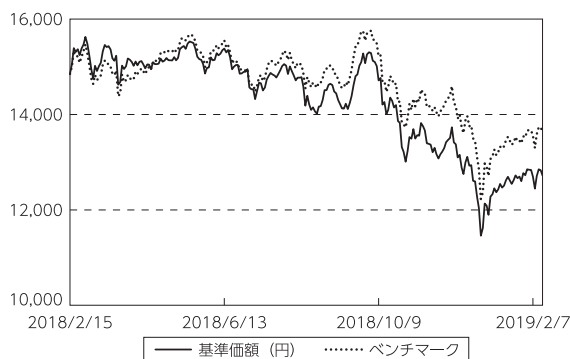
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−8.3%)を6.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月末にかけては、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の拡大懸念が高まったものの、堅調な世界経済への期待が下支えをし、一進一退の展開となりました。
- ・10月から12月末にかけては、米国の景気減速懸念が強まったことや中国大手通信機器メーカーの幹部がカナダ当局に逮捕され米中関係の悪化が懸念されたことなどから大幅に下落しました。
- ・2019年1月から期末にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の金融引き締めを急がない姿勢や米中間での貿易協議実施を受けて通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどで上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね64～80銘柄程度で推移させました。英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結決定を受けて、堅調な本業への評価が高まると判断した「日立製作所」、機能性の高いPB商品中心の新型店舗WORKMAN Plusによる新たな顧客層の取り込みで成長が加速すると判断した「ワークマン」など55銘柄を新規に組み入れました。一方、米中貿易摩擦による設備投資意欲の後退で成長が鈍化すると判断した「THK」やスマートフォン決済市場での競争激化を背景に業績予想の見通しを引き下げた「LINE」など45銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.3%）を6.1%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、陸運業、卸売業などをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどが寄与しプラスになりました。銘柄選択効果については、エリアリンク、THKなどの影響によりマイナスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・リコー：人員削減や拠点の統廃合による固定費低減などの構造改革や徹底した売価管理による収益性向上に期待して期首より保有しました。着実な構造改革の実施による収益性の改善が見られたことなどから株価は相対的に堅調に推移し、プラスに寄与しました。
- ・SGホールディングス：配送数量増加を背景とした値上げや不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に期待して期中に組み入れました。値上げが着実に実施されたことによる利益成長が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・エリアリンク：レンタル収納の管理件数増加による着実な利益増加に加え、土地付きストレージの売却増加により、利益が大幅に増加すると判断し、期中に組み入れました。しかし、新株予約権の発行を発表したことによる希薄化懸念や銀行の不動産への融資姿勢の変化を背景として土地付きストレージの売却が進まないとの見方が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・ THK：世界的な生産自動化投資を背景として様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドの売上拡大に期待し、期首より保有しました。米中の関税引き上げを受けて、企業の設備投資が鈍化するとの見方が広まったことで株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米中貿易摩擦問題などのグローバルでの不透明要素や2019年10月に予定されている消費税増税による国内景気の下押し懸念などが投資家心理を慎重にさせている一方、株価下落によりバリュエーション面での魅力が高まっています。今後は消費税増税に対する政府の景気対策が具体化していくことや過去最高水準で設定されている自社株式取得枠を背景とした自社株買いの実施などを通じて景気や国内株式市況の先行き不透明感が解消されるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・ 運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 37 (37)	% 0.258 (0.258)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	37	0.258	
期中の平均基準価額は、14,290円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,296 (97)	17,144,886 (-)	7,050	15,362,915

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月16日～2019年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,507,801千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,276,274千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 17,144	百万円 3,081	18.0	百万円 15,362	百万円 2,353	15.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 183	百万円 115	百万円 158

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	24,463千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,131千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)				
国際石油開発帝石	—	16.6	18,293	
建設業 (2.6%)				
TATERU	26	—	—	
前田建設工業	85.2	76.2	85,877	
住友林業	54.5	46.7	65,286	
協和エクシオ	—	25.4	70,434	
九電工	26	—	—	
食料品 (3.1%)				
雪印メグミルク	—	30.2	80,271	
日本ハム	55	—	—	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	28.3	—	—	
ニチレイ	29.2	35.2	95,568	
東洋水産	—	21.5	87,935	
日本たばこ産業	35.5	—	—	
繊維製品 (1.5%)				
東レ	—	156.6	122,523	
バルブ・紙 (2.1%)				
三菱製紙	—	178.9	94,638	
レンゴー	—	89.3	80,459	
化学 (6.4%)				
昭和電工	22.3	16.5	61,792	
石原産業	37.4	—	—	
デンカ	25.1	—	—	
信越化学工業	21	8.1	76,180	
日本触媒	—	18	133,560	
JSR	51.9	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	72.8	—	—	
竹本容器	—	61.8	88,003	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	22.3	72,698	
アース製薬	13.4	22.1	109,837	
医薬品 (3.8%)				
武田薬品工業	—	37.4	167,514	
田辺三菱製薬	64.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本新薬	—	1.2	8,100	
エーザイ	—	16.5	141,009	
第一三共	40.2	—	—	
石油・石炭製品 (0.7%)				
出光興産	—	16.1	62,226	
JXTGホールディングス	113.7	—	—	
ゴム製品 (0.5%)				
TOYO TIRE	—	26.8	39,396	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
太平洋セメント	—	18.5	67,987	
鉄鋼 (0.6%)				
日本冶金工業	—	226.7	52,141	
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	35.5	—	—	
機械 (4.6%)				
三浦工業	40.8	—	—	
東芝機械	156	—	—	
ニューフレアテクノロジー	—	22.4	129,248	
小松製作所	38.6	54	144,720	
住友重機械工業	23	—	—	
キトー	—	64.6	116,796	
THK	54.8	—	—	
電気機器 (16.4%)				
イビデン	11.7	93.5	141,652	
日立製作所	—	52.2	176,697	
富士電機	236	—	—	
日本電産	15.9	5.7	75,097	
I D E C	35.3	—	—	
富士通	—	18.7	144,569	
セイコーエプソン	69.4	—	—	
シャープ	—	96.7	116,620	
ソニー	—	59.3	299,227	
アドバンテスト	9.7	—	—	
フェローテックホールディングス	74.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ローム	11.9	—	—	—
KO A	—	64.1	101,983	—
リコー	231.8	294	326,928	—
東京エレクトロン	13.7	—	—	—
輸送用機器 (6.6%)				
トヨタ紡織	36.2	—	—	—
三菱ロジスネクスト	—	88.8	119,791	—
トヨタ自動車	—	50.8	335,534	—
S U B A R U	—	34.8	97,213	—
ヤマハ発動機	51.4	—	—	—
精密機器 (1.3%)				
島津製作所	45.7	39.8	108,574	—
ニプロ	56.5	—	—	—
その他製品 (1.6%)				
バンダイナムコホールディングス	—	26.9	131,137	—
任天堂	4.2	—	—	—
電気・ガス業 (1.8%)				
中部電力	—	48.7	83,179	—
関西電力	—	45.9	72,613	—
陸運業 (3.9%)				
小田急電鉄	45.5	40.7	98,738	—
山九	34	16.7	89,011	—
S Gホールディングス	—	47	143,585	—
空運業 (1.0%)				
日本航空	—	21.5	86,795	—
倉庫・運輸関連業 (0.8%)				
住友倉庫	—	46	64,722	—
情報・通信業 (9.0%)				
L I N E	29.1	—	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	49.2	71.7	115,437	—
ジャストシステム	—	45.2	114,853	—
ヤフー	—	214.5	66,709	—
伊藤忠テクノソリューションズ	18.2	—	—	—
日本ユニシス	—	42.3	121,697	—
日本電信電話	46.2	—	—	—
GMOインターネット	55.7	—	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	90.8	107,961	—
カブコン	18.5	29.5	68,115	—
コナミホールディングス	15.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	—	15.7	162,181	—
卸売業 (5.1%)				
神戸物産	—	39.4	138,688	—
T O K A Iホールディングス	—	84.9	76,579	—
伊藤忠商事	93.8	64.4	129,089	—
丸紅	—	54.4	42,845	—
住友商事	46.7	—	—	—
三菱商事	—	13.4	42,116	—
阪和興業	24.9	—	—	—
日鉄住金物産	16.4	—	—	—
小売業 (7.7%)				
アスクル	29.3	—	—	—
Z O Z O	—	143.4	243,493	—
ジャパンミート	—	39.7	68,164	—
スシローグローバルホールディングス	37.3	6.8	49,708	—
ワークマン	—	17.4	124,236	—
ユナイテッドアローズ	33.5	26.7	95,853	—
ヤマダ電機	—	120.3	64,480	—
銀行業 (5.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	196.8	277.8	158,846	—
りそなホールディングス	103.3	256.9	130,453	—
三井住友フィナンシャルグループ	40.5	43.7	172,046	—
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	11.3	—	—	—
S B Iホールディングス	—	42.2	93,515	—
マネックスグループ	—	44.9	17,286	—
保険業 (1.7%)				
S O M P Oホールディングス	28.4	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	71.6	146,135	—
その他金融業 (0.9%)				
東京センチュリー	7.2	14.8	72,742	—
オリックス	22.9	—	—	—
不動産業 (2.1%)				
プレサンスコーポレーション	—	36.4	48,594	—
三菱地所	—	22.3	41,266	—
東京建物	—	70.1	90,989	—
レオパレス21	116.2	—	—	—
サービス業 (6.4%)				
コシダカホールディングス	—	89.9	134,939	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
夢真ホールディングス	65.2	—	—
ぐるなび	—	75.8	54,348
リゾートトラスト	34.3	—	—
エン・ジャパン	29	—	—
Gunosy	37.4	—	—
リクルートホールディングス	—	41.7	120,596

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本郵政	101.4	85.9	115,363	
共立メンテナンス	32.1	22.4	115,136	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,474	4,818	8,430,639
	銘柄数<比率>	69	79	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,430,639	96.8
コール・ローン等、その他	274,366	3.2
投資信託財産総額	8,705,005	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,705,005,622
コール・ローン等	85,337,669
株式(評価額)	8,430,639,890
未収入金	172,551,163
未収配当金	16,476,900
(B) 負債	65,086,197
未払金	46,671,429
未払解約金	18,414,637
未払利息	131
(C) 純資産総額(A-B)	8,639,919,425
元本	6,792,912,417
次期繰越損益金	1,847,007,008
(D) 受益権総口数	6,792,912,417口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,719円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,711,917,838円
 期中追加設定元本額 3,888,260,288円
 期中一部解約元本額 2,807,265,709円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2719円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,080,756,904円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	558,237,660円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,724,177,846円
三菱UFJ ライフプラン 25	111,131,570円
三菱UFJ ライフプラン 50	431,632,693円
三菱UFJ ライフプラン 75	451,811,856円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	439,110,526円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	280,633,475円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	55,399,746円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	797,679,760円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	75,596,971円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	107,273,502円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	80,450,154円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	119,658,115円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	6,385,159円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	37,347,596円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	53,750,985円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	29,813,793円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	86,917,022円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	58,091,249円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	70,852,370円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	14,068,813円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	51,264,003円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	70,870,649円
合計	6,792,912,417円

○損益の状況 (2018年2月16日~2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	173,918,460
受取配当金	173,909,950
受取利息	619
その他収益金	107,169
支払利息	△ 99,278
(B) 有価証券売買損益	△1,742,871,430
売買益	699,133,217
売買損	△2,442,004,647
(C) 保管費用等	△ 2,804
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,568,955,774
(E) 前期繰越損益金	2,771,929,917
(F) 追加信託差損益金	1,650,088,351
(G) 解約差損益金	△1,006,055,486
(H) 計(D+E+F+G)	1,847,007,008
次期繰越損益金(H)	1,847,007,008

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第19期》決算日2019年2月15日

[計算期間：2018年2月16日～2019年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	8,896

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2018年2月15日	14,354	—	380.62	—	95.9	—	—
2月末	14,380	0.2	381.29	0.2	96.5	—	—
3月末	14,408	0.4	381.91	0.3	95.8	—	—
4月末	14,398	0.3	381.64	0.3	96.5	—	—
5月末	14,423	0.5	382.50	0.5	96.9	—	—
6月末	14,433	0.6	382.67	0.5	97.6	—	—
7月末	14,405	0.4	381.98	0.4	97.2	—	—
8月末	14,330	△0.2	379.89	△0.2	97.3	—	—
9月末	14,299	△0.4	378.99	△0.4	97.8	—	—
10月末	14,323	△0.2	379.64	△0.3	93.6	—	—
11月末	14,382	0.2	381.24	0.2	97.8	—	—
12月末	14,489	0.9	384.13	0.9	96.0	—	—
2019年1月末	14,549	1.4	385.58	1.3	96.1	—	—
(期 末) 2019年2月15日	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

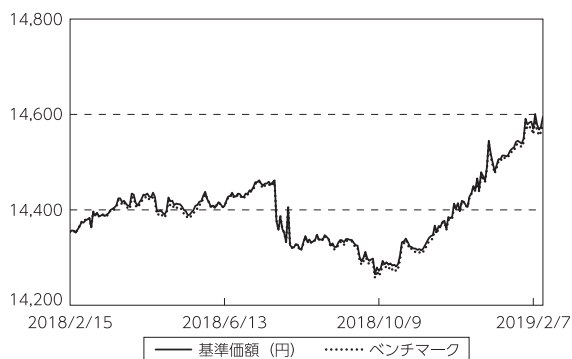
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.6%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・国内金利は、狭いレンジ内での推移が続いていましたが、2018年7月末の金融政策決定会合においてイールドカーブのターゲットを修正するのではとの観測から上昇に転じました。日銀が7月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年8月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債の спреッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的に спреッド 妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、spreッド 妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.6%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

・2018年8月以降の金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

・2019年1月以降、パフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

・保有している事業債や円建外債のspreッドが拡大したこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものと思われる。

・「物価安定の目標」の実現に向けて日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。国内金利は世界的な景気減速懸念や消費者物価指数の伸び率の鈍化などから、当面金利上昇余地の乏しい展開を想定します。

・日銀の社債買入オペなどを背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	0	0.000	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,398円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	4,210,105	3,480,301 (300,000)
	特殊債券	100,000	200,305
内	社債券	1,703,011	900,092 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 6,013	百万円 1,433	23.8	百万円 4,580	百万円 800	17.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 -	百万円 305

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	4,470,000	5,192,938	58.4	—	58.4	—	—
普通社債券	3,400,000	3,414,451	38.4	—	3.4	18.1	17.0
	(3,300,000)	(3,314,338)	(37.3)	(—)	(2.2)	(18.1)	(17.0)
合 計	7,870,000	8,607,389	96.8	—	61.7	18.1	17.0
	(3,300,000)	(3,314,338)	(37.3)	(—)	(2.2)	(18.1)	(17.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	98,685
第7回利付国債(40年)	1.7	70,000	93,261
第10回利付国債(40年)	0.9	30,000	32,338
第11回利付国債(40年)	0.8	50,000	52,093
第338回利付国債(10年)	0.4	100,000	103,503
第339回利付国債(10年)	0.4	80,000	82,919
第340回利付国債(10年)	0.4	60,000	62,277
第341回利付国債(10年)	0.3	110,000	113,575
第342回利付国債(10年)	0.1	110,000	112,128
第343回利付国債(10年)	0.1	110,000	112,163
第344回利付国債(10年)	0.1	150,000	152,935
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,776
第346回利付国債(10年)	0.1	90,000	91,728
第347回利付国債(10年)	0.1	60,000	61,111
第351回利付国債(10年)	0.1	60,000	60,900
第352回利付国債(10年)	0.1	30,000	30,404
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	54,725
第26回利付国債(30年)	2.4	70,000	95,212
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	69,182
第28回利付国債(30年)	2.5	20,000	27,766
第30回利付国債(30年)	2.3	30,000	40,861
第31回利付国債(30年)	2.2	40,000	53,899
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	54,882
第33回利付国債(30年)	2.0	30,000	39,498
第34回利付国債(30年)	2.2	70,000	95,371
第36回利付国債(30年)	2.0	50,000	66,483
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	52,479
第38回利付国債(30年)	1.8	10,000	12,933
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	65,901
第42回利付国債(30年)	1.7	40,000	51,038
第44回利付国債(30年)	1.7	30,000	38,383
第45回利付国債(30年)	1.5	20,000	24,660
第46回利付国債(30年)	1.5	60,000	74,100
第48回利付国債(30年)	1.4	10,000	12,126
第49回利付国債(30年)	1.4	40,000	48,517
第50回利付国債(30年)	0.8	70,000	74,387
第54回利付国債(30年)	0.8	100,000	106,081
第58回利付国債(30年)	0.8	120,000	126,884
第92回利付国債(20年)	2.1	60,000	70,619
第94回利付国債(20年)	2.1	10,000	11,816
第96回利付国債(20年)	2.1	30,000	35,576
第98回利付国債(20年)	2.1	70,000	83,337
第99回利付国債(20年)	2.1	130,000	155,286
第100回利付国債(20年)	2.2	80,000	96,598
第103回利付国債(20年)	2.3	60,000	73,257

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第105回利付国債 (20年)	2.1	50,000	60,296	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	20,000	23,796	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	70,000	84,949	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	40,000	49,119	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	60,000	73,260	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	40,000	48,995	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	50,000	61,984	2030/3/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	40,000	48,524	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	40,000	49,589	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	40,000	50,207	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	40,000	48,861	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	40,000	48,482	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	40,000	48,080	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	30,000	35,741	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	50,000	60,328	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	40,000	48,351	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	50,000	60,545	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	60,000	71,948	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	80,000	97,195	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	50,000	60,845	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	50,000	60,215	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	60,000	71,471	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	60,000	71,551	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	70,000	82,447	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	100,000	114,776	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	30,000	34,915	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	60,000	68,913	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	80,000	89,260	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	70,000	72,097	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	40,000	41,818	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	40,000	42,489	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	20,000	20,836	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	30,000	30,613	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	140,000	147,761	2038/9/20
小 計		4,470,000	5,192,938	
普通社債券				
第534回東京電力	2.055	100,000	101,320	2019/10/29
第521回関西電力	0.18	100,000	99,886	2023/9/20
第469回東北電力	1.543	100,000	105,887	2023/6/23
第5回ヤフー	0.2	100,000	99,867	2022/12/7
第50回日本電気	0.29	100,000	100,181	2022/6/15
第15回パナソニック	0.19	200,000	200,486	2021/9/17
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,191	2021/8/2
第4回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.23	100,000	100,379	2023/10/25
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	100,028	2023/9/25
第11回あおぞら銀行	0.1	100,000	100,043	2020/6/9

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	205,522	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,970	2019/6/20
第23回東京センチュリーリース	0.2	100,000	100,104	2023/4/13
第3回イオンフィナンシャルサービス	0.402	100,000	100,216	2020/4/30
第75回アコム	0.309	100,000	99,897	2023/2/28
第19回大和証券グループ本社	0.412	100,000	100,266	2020/2/25
第1回野村ホールディングス無担保社債	0.3	100,000	99,870	2023/9/4
第49回野村ホールディングス	0.437	300,000	301,479	2020/6/10
第2回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,559	2022/3/9
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	99,940	2023/4/19
第16回東京電力パワーグリッド	0.57	100,000	99,882	2025/9/12
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,644	2022/10/12
第10回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.473	200,000	200,788	2020/7/9
第2回スタンダード・チャータード・ピーエルシー	0.453	100,000	99,903	2020/6/5
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	99,566	2024/9/25
第19回ルノー	0.36	200,000	199,060	2020/7/6
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018)	0.804	100,000	99,404	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,113	2024/11/8
小 計		3,400,000	3,414,451	
合 計		7,870,000	8,607,389	

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,607,389	96.6
コール・ローン等、その他	304,371	3.4
投資信託財産総額	8,911,760	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,911,760,311
コール・ローン等	281,147,746
公社債(評価額)	8,607,389,300
未収利息	21,315,225
前払費用	1,908,040
(B) 負債	15,746,340
未払解約金	15,745,907
未払利息	433
(C) 純資産総額(A-B)	8,896,013,971
元本	6,095,185,534
次期繰越損益金	2,800,828,437
(D) 受益権総口数	6,095,185,534口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,595円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,434,214,879円
 期中追加設定元本額 3,321,374,779円
 期中一部解約元本額 2,660,404,124円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,595円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	1,241,644,363円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	972,436,391円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,126,305,772円
三菱UFJ ライフプラン 25	390,650,599円
三菱UFJ ライフプラン 50	445,901,592円
三菱UFJ ライフプラン 75	136,388,227円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	289,906,963円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	58,899,377円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	277,766,378円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	200,728,642円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	135,888,044円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	66,233,002円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	72,402,679円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	13,353,136円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	92,072,906円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	65,456,680円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	78,431,634円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	109,774,446円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	47,575,091円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	42,990,070円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	32,321,808円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	114,767,519円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	83,290,215円
合計	6,095,185,534円

○損益の状況 (2018年2月16日~2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,346,122
受取利息	75,523,693
支払利息	△ 177,571
(B) 有価証券売買損益	96,787,600
売買益	123,155,400
売買損	△ 26,367,800
(C) 保管費用等	△ 6,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	172,127,595
(E) 前期繰越損益金	2,366,060,623
(F) 追加信託差損益金	1,443,011,041
(G) 解約差損益金	△1,180,370,822
(H) 計(D+E+F+G)	2,800,828,437
次期繰越損益金(H)	2,800,828,437

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。